島根県議会議員

坪内 涼二

県議会レポート VOL. 27

令	和	4	年
	12	月	号

ごあいさつ

原油価格・物価高騰対策のための補正予算等を可決し、12月16日に11月定例会が閉会しました。任期中の定例会も残すところ来年の2月定例会のみとなりました。

2022年を振り返ってみますと、引き続きのコロナ禍からのスタートとなりましたが、行動制限の解除等により委員会調査や要望活動も復活してきました。地域との要望活動では、浅利地区の歩道拡幅が前進、現在は信号機付き横断歩道の設置工事が行われています。波子地区の国道9号線の舗装工事が行われたほか、県議会で訴え続けている江の川治水問題では川平水防災事業がようやく完成しました。

また、島根県立大学生をインターンシップ研修生として受入れ、議員活動をサポートしていただくなど、自身にとっても新しい取り組みを始めることができました。2023年も全力で諸課題に取り組んで参ります。

11月定例会ではこんなことが決まりました

- **令和４年度一般会計補正予算**（第6号/第7号/第８号）
- **令和３年度一般会計・特別会計決算**
- **犯罪被害者等支援条例**
- **公の施設の指定管理者の指定について**

  施設名：島根県立しまね海洋館
  相手方：公益財団法人しまね海洋館
  期　間：令和5年4月1日から8年間

- **緊急事態に関する建設的な議論を求める意見書**

  緊急事態に対応できる国づくりに向け、関連法規の見直し等を国会において建設的かつ国民的議論を進めるよう求めるもの

- **ＬＰガス料金上昇に対する支援を求める意見書**

  国のエネルギー対策には都市ガス料金の高騰に対する激変緩和措置が盛り込まれているが、ＬＰガスの料金高騰に対する支援が盛り込まれておらず、国が責任を持って負担軽減を図るよう求めるもの

11月補正予算の主な補正項目

補正予算第6号

原油価格・物価高騰対策などを総額33億円

- **貨物自動車運送事業者に対する支援…8,769万円**

  物流の基幹的役割を担っている貨物自動車運送事業者に対し、所有台数に応じた支援金を支給

- **指定管理料の変更…2億5, 385万円**

  光熱費の上昇を踏まえ指定管理料を変更するもの

- **調整費の執行状況に応じた減額…▲７億円**

  新型コロナ感染症対策調整費（枠予算15億円→10億円）
  原油価格・物価高騰対策調整費（枠予算５億円→３億円）

- **しまね和牛の認知度向上・販路拡大…1,000万円**

  第12回全国和牛能力共進会において肉質が全国１位に評価された「しまね和牛」の認知度向上・販路拡大を緊急的に実施

- **浜田養護学校の校舎等整備事業…1, 746万円**

  児童増加にともなう教室不足と職員室の狭隘化への対応

補正予算第8号

国の経済対策のうち早急に対応すべきもの総額206億円

- **畜産経営緊急支援事業…2億9,944万円**

  飼料価格高騰の状況を踏まえ、配合飼料・粗飼料価格高騰に対する補てん金の対象者を見直し、対象期間を延長

- **観光需要喚起促進事業・・・31億1,926万円**

  国による全国旅行支援を実施

- **出産・子育て応援交付金事業…8億7,300億円**

  妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう市町村が実施する経済的支援に対して交付金を交付

- **子どもの安全・安心対策支援事業…1億5,416万円**

  送迎用バスの安全装置・登園管理システム・子どもの見守りタグ（GPS）の導入経費を支援

- **公共事業…161億2,216万円**

  国土強靭化対策、林道開設等のＴＰＰ対策を実施

11月定例会一問一答質問

11月定例会では、2項目について一問一答質問を行いました。1つ目は輸出の拡大と海外展開の促進についてです。円安は一般的に日本の輸出に対してプラスに働くとされています。県も「海外展開支援室」を設置し、支援していますが、円安を好機と捉え、県内企業が海外展開や輸出の拡大に安心して取り組むことができるよう体制整備等について提案しました。

2つ目の項目は、MICEの誘致推進についてです。MICEとは、企業等の会議（Meeting）、企業等の行う研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市等（Exhibition/Event）の頭文字で、ビジネスイベントの総称です。MICEがもたらしている日本への経済効果（総消費額）は、令和元年には9,229億円に達しています。MICEの積極的な誘致を提案しました。

輸出の拡大及び海外展開の促進について

円安等で輸出が好調だが、輸出の状況をどのように認識しているか。

商工労働部長：県内企業の輸出の状況は、コロナ禍前は一貫して増加傾向であり、平成30年の輸出額は2,968億円だったが、コロナ禍で減少に転じ、令和2年実績では2,777億円。その後、再び増加に転じ、令和3年は3,406億円となり、過去最高となっている。

物価高騰や円安が続く中、県内企業の成長を図るためにも、県内企業の輸出の増加等に取り組んでいく必要があると認識している。

県内事業者の輸出・海外展開に向け、より一層の支援が必要ではないか。

商工労働部長：島根ビジネスサポートオフィスは、ASEANへの展開を進めるために、現地情報の収集や商談会の開催など、企業のニーズに応じた支援を行っている。昨年度、タイ国立工科大学と覚書を締結し、同大学が県内企業のヒアリングにより状況を把握した上で、専門的な見地から相手先となる現地企業を探すなど、対応している。今後は、同大学と連携をさらに深めていく等、こうした取組を引き続き進めていく。

商工団体や金融機関を含めた、事業者の輸出・海外展開に向けた支援体制が必要と考えるが所見を伺う。

商工労働部長：事業者にとって身近な商工団体等における日々の相談や経営指導の中で海外展開を一つの選択肢として検討いただける状況をつくることは大変有意義であると考えている。

今後は、商工団体の経営指導員に対して海外展開に関するセミナーを開催するなど、商工団体や金融機関とより一層連携しながら取り組んでいく。

MICE（ﾐｰﾃｨﾝｸﾞ/ｲﾝｾﾝﾃｨﾌﾞﾄﾗﾍﾞﾙ/ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝ/ｴｷｼﾋﾞｼﾞｮﾝ）の誘致推進について

ＭＩＣＥ誘致・開催状況はどうか。また経済波及効果はどうか。

商工労働部長：令和3年度実績で23件、参加者数は約1万人。平成30年度の実績は、開催件数が163件、参加者数は約6万6,000人で、コロナの影響を大きく受けている。

コンベンション開催に伴う県内の経済波及効果については、平成30年度参加者支援などの直接的効果は26億円、間接的波及効果を含めると85億円とくにびきメッセが推計をしている。1人当たりの県内支出額も多く、MICEがもたらす経済効果は大きいものと考えている。

受入環境の整備、行政支援など、ＭＩＣＥの誘致、開催に向けた課題は。

商工労働部長：受入環境の課題としては、一定規模以上の会議室や宴会場を備えた施設が少ないこと、団体の受入れが可能な宿泊施設が松江、出雲以外では少ないこと、施設と空港、駅などを結ぶ二次交通が不便なことなどがある。

また、行政の支援体制においては、コンベンション等の開催地域が松江市に集中していることもあり、市町村独自の支援制度や担当職員の配置等、市町村によって意識や取組に差が生じていることが課題である。

今後、ＭＩＣＥ誘致・開催に向け県としてどのように取り組むのか。

商工労働部長：MICEに誘致に当たっては、主催者に対する働きかけを引き続き行っていく。また、県全域にMICE誘致を広げていくため、令和元年度に島根MICE誘致推進連絡会議を立ち上げており、この推進会議を活用して、関係団体の取組情報の共有や研修会の実施による自治体職員との意識醸成を図っているところであり、今後はMICE波及効果が県全域に及ぶよう、連携の強化を図っていきたい。

中山間地域・離島振興特別委員会 県内調査

先般、県議会中山間地域・離島振興特別委員会の調査で隠岐島前4町村を訪問しました。それぞれ人口減少問題をはじめ、離島ならでは課題を抱えながらも、知恵を絞り果敢に挑戦している姿が印象に残りました。

特に、地域おこし協力隊経験者による窯元の事業承継の事例や海士町の季節ごとに繁忙期が異なる業種で従業員を派遣する海士町複業協同組合の取り組み、半農半Xならぬ半官半Xという取り組みは、全国の最先端を行く海士町らしい取り組みでした。

一方で、どの地域も移住者の住居の確保に苦慮しています。貸せる空き家が少なく、小規模自治体では公営住宅の整備が難しいことから、県と連携した対応が必要と感じました。

島根県議会議員　坪内涼二事務所
〒695-0011　島根県江津市江津町1520-61
TEL:0855-52-7511／FAX:0855-52-7510

活動報告など情報発信中！

ホームページ　LINE　facebook